

東京都立産業技術研究センターの 東日本大震災に対する復興支援事業強化について

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、都産技研）では、東日本大震災復興支援事業として、**(1)工業製品の放射線量測定試験の実施**
(2)被災地企業の試験料金の減免 **(3)福島県ハイテクプラザへの職員派遣**を行います。

今回の東日本大震災で、各地の中小企業は直接的・間接的に大きく影響を受けています。都産技研では、これら企業への震災対応支援事業により産業の復興に力を注ぎます。

(1)西が丘本部で工業製品の放射線量測定試験を開始

都産技研では、東日本大震災による原発事故により製品の放射線測定に関する相談・要望が急増しています。これに対応するため、サーベイメータ（GMサーベイメータ使用）を用いた放射線量測定試験を実施し、成績証明書を発行します。

- ・開始日 平成23年4月14日（木）予約受付開始
（予約受付 平日9:00～17:00 TEL 03-3909-2185）
平成23年4月15日（金）試験開始
- ・試験手数料 都内中小企業は無料
- ・都内中小企業無料期間 平成23年9月30日（金）まで
- ・対象試験品 1m×1m×1m以内 概ね30kg以内の工業製品
1企業5検体まで

(2)被災地企業の試験料金の減免

東日本大震災により甚大な被害を受けた被災地の産業復興のため、都産技研の依頼試験・機器利用等の料金を半額に減額します。

- ・対象企業 岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県の企業
- ・減額期間 平成23年4月18日（月）～平成23年9月30日（金）
- ・減額率 50%

(3)福島県ハイテクプラザへの職員派遣

東日本大震災被災地の公設試験研究機関である福島県ハイテクプラザでは、避難施設対応等のため、人員が不足しています。復興に向けて活動を再開した福島県の中小企業に対し、十分な試験依頼の対応ができない状況にあります。このため、福島県ハイテクプラザは、特に放射線量測定試験に関して全国の鉱工業公設試験研究機関に支援を要請しました。都産技研では、この支援要請に応え研究員を派遣します。

- ・派遣期間 平成23年4月13日（水）～平成23年4月27日（水）
- ・人数 2名（3日交代 延8名）
- ・業務内容 放射線量測定試験

【お問い合わせ先】 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

事業化支援部長 吉野 学 TEL 03-3909-2257 FAX 03-3909-2590
経営企画部広報室 小山 元子 TEL 03-3909-2431 FAX 03-3909-2590

<http://www.iri-tokyo.jp/>